

常任委員会の審査概要

総務委員会

【議案】平成28年度松浦市一般会計
補正予算(関係分)

ふるさと魅力発信推進事業費として松浦市を全国にPRするための広告料650万円が計上されました。

テレビ、ラジオ、雑誌等を中心としたマスメディアを使って広告の展開が行われます。市の魅力を全国にPRすることで、ふるさと納税への波及効果もおおいに期待できます。

長崎県立大学との包括連携推進事業委託料として50万円が計上されました。

この事業は、本年3月に長崎県立大学との間に締結した包括連携協定に基づき地域づくりや人材育成を目的に大学生の学習サポーター派遣などが実施されるものです。

市内小中学校の授業並びに放課後の補修学習や夏休みと冬休み期間中の自主学習支援が計画されています。

市内児童生徒の学力向上に期待が寄せられます。

松浦高校魅力化補助金として116万4千円が計上されました。

NPO法人と連携し生徒の高校生活における主体性や進学、就職の進路意欲を醸成する取り組みが行われます。松浦高校の魅力を発信し生徒確保と郷土愛を育み、卒業後の定住やUターンにつなげることを目的として実施されます。

文教厚生委員会

【議案】平成28年度松浦市一般会計
補正予算(関係分)

小学校校舎整備費として2億365万円が計上されました。この中には、福島小学校校舎改築に伴う旧校舎の解体工事費が含まれており、委員会

では、既に廃校となっている田代及び大崎の両小学校校舎の跡地活用に関する議論がかわせて行われました。

議論の中では、田代、大崎両小学校の跡地活用が見いだせない現状の中では、先に福島小学校校舎を解体することに対して異論もあり、同じく廃校となった養源小学校も含めた今後の跡地活用に対する理事者の対応を求める意見が出されました。

理事者からは、田代、大崎両小学校校舎については解体費に対する国の補助など支援策がないため多額の自己負担が必要であるのに対して、旧福島小学校校舎の解体は一連の補助事業で対応できることが補足説明され、また、田代、大崎及び養源の施設等については、解体を含めた利活用について、地域住民の意見を踏まえながら的確に対処していく旨の方針が示されました。

委員会からも適切に対応するよう指摘しました。

産業経済委員会

【議案】平成28年度松浦市一般会計
補正予算(関係分)

企業誘致に関する事業費として賃貸工場整備事業費3億661万円が計上されました。

この事業は、伊万里市の造船関連会社から、市が整備する賃貸工場を使用することを前提として福島町の平野工業団地に進出するとの申し込みがあつたことに対応するもので、市による施設整備が行われます。

審議において委員からは、企業にとつては条件が良すぎはしないか、今後類似したケースが出た場合の対応はどうなるのか、などと厳しい意見もでしたが、企業誘致に際して平野工業団地の地理的な厳しい現状や賃貸工場制度の内容、企業の将来性や地元への貢献などの説明を受け、妥当な予算措置と判断いたしました。

福島地域農水産物等直売施設整備事業として753万円が計上されました。福島町にある海産物の直売施設海の駅は、昭和40年代前半に建てられたもので老朽化が著しく、また売り場

